



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032
四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,136	—	1,170	—	1,323	—	1,040	—
2021年3月期第2四半期	19,159	△23.8	△59	—	113	△95.4	32	△98.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 978百万円 (—) 2021年3月期第2四半期 253百万円 (△84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.85	—
2021年3月期第2四半期	1.44	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	95,837	42,430	44.3
2021年3月期	99,605	41,842	42.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 42,430百万円 2021年3月期 41,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,991	—	1,832	—	2,064	—	1,498	—	67.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	22,330,598株	2021年3月期	22,330,598株
2022年3月期2Q	110,824株	2021年3月期	110,413株
2022年3月期2Q	22,220,039株	2021年3月期2Q	22,221,004株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. 四半期決算補足説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行再拡大による緊急事態宣言等の発出により、「移動」や「消費」といった社会経済活動が引き続き抑制されるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は17,136百万円（前年同期営業収益は19,159百万円）となり、営業利益は1,170百万円（前年同期営業損失は59百万円）、経常利益は1,323百万円（前年同期経常利益は113百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,040百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前年同期増減率を記載しておりません。詳細については、「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、前年よりも出控えによる影響が小さかったことや、沿線学校の臨時休校が実施されなかったことから増収となりました。

また、バス事業におきましても同様の要因により一般乗合路線の旅客が増加したほか、神戸市バスの一部系統の運行・車両整備およびその管理などの受託により増収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は7,844百万円（前年同期営業収益は7,293百万円）となり、営業損失は428百万円（前年同期営業損失は1,186百万円）となりました。

②流通業

百貨店業におきましては、一部売場の臨時休業や時短営業を行ったものの、前年よりも実施期間が短かったことなどから、来店客数の回復が見られました。しかしながら、収益認識に関する会計基準等の適用により、減収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、鉄道利用のお客さまが増加したことに伴い、駅ナカ店舗を中心に増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は3,942百万円（前年同期営業収益は7,639百万円）となり、営業損失は27百万円（前年同期営業損失は78百万円）となりました。

③不動産業

分譲事業におきましては、大阪府守口市における「レジデンス大日ステーションプレミア」や加古川市での「リアラス東加古川」の引渡しや一部保有土地の売却により増収となりました。賃貸事業では、前期に取得した大阪市西区の「エス・キュート京町堀」の収入が寄与し、増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は3,700百万円（前年同期営業収益は2,654百万円）となり、営業利益は1,475百万円（前年同期営業利益は1,099百万円）となりました。

④レジジャー・サービス業

飲食業におきましては、前年にミスタードーナツの一部店舗で改装工事に伴う休業があったことや、ケンタッキー・フライド・チキンの各店舗において引き続きテイクアウト需要が高水準で推移したこと等により増収となりました。スポーツ業におきましては、ゴルフ練習場「サン神戸ゴルフガーデン」の利用者が増加したことにより増収となりました。

レジジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は984百万円（前年同期営業収益は890百万円）となり、営業利益は72百万円（前年同期営業利益は38百万円）となりました。

⑤その他の事業

各種工事業におきましては、工事受注の規模の差などにより減収となりました。

外部顧客に対する営業収益は664百万円（前年同期営業収益は680百万円）、営業利益は82百万円（前年同期営業利益は42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,768百万円減少し、95,837百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて587百万円増加し、42,430百万円となり、自己資本比率は44.3%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,563百万円、建物及び構築物が863百万円、それぞれ減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が4,307百万円、短期借入金が893百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が651百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、個人行動の変化や施設の使用制限の要請により、当社グループでは運輸業における輸送人員の減少、流通業における来店客数の減少などの影響が出ております。

現時点において新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況にありますが、第2四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、2021年8月5日に公表いたしました業績予想を変更しております。

業績予想につきましては、営業収益は33,991百万円、営業利益は1,832百万円、経常利益は2,064百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,498百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	4,472
受取手形及び売掛金	2,799	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,275
商品及び製品	1,017	1,040
分譲土地建物	5,225	4,509
その他	1,975	1,429
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	17,050	13,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,770	34,906
機械装置及び運搬具(純額)	11,410	10,869
土地	22,425	22,435
建設仮勘定	1,711	2,574
その他(純額)	846	742
有形固定資産合計	72,165	71,528
無形固定資産		
	450	598
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,847
長期貸付金	56	53
退職給付に係る資産	2,589	2,564
繰延税金資産	179	166
その他	1,258	1,367
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	9,938	9,984
固定資産合計	82,554	82,112
資産合計	99,605	95,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,109	2,801
短期借入金	5,947	5,053
未払法人税等	64	247
賞与引当金	497	487
役員賞与引当金	4	—
商品券等使用引当金	232	—
その他	7,604	8,908
流動負債合計	21,459	17,497
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	24,496	24,077
繰延税金負債	141	115
退職給付に係る負債	1,515	1,533
長期前受工事負担金	413	621
受入敷金保証金	3,410	3,270
その他	326	289
固定負債合計	36,303	35,908
負債合計	57,762	53,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,037	7,037
利益剰余金	22,570	23,221
自己株式	△175	△176
株主資本合計	39,522	40,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,565
退職給付に係る調整累計額	738	692
その他の包括利益累計額合計	2,319	2,257
純資産合計	41,842	42,430
負債純資産合計	99,605	95,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	19,159	17,136
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	17,014	13,632
販売費及び一般管理費	2,203	2,333
営業費合計	19,218	15,966
営業利益又は営業損失(△)	△59	1,170
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	86
持分法による投資利益	1	1
雇用調整助成金	122	94
雑収入	147	121
営業外収益合計	354	304
営業外費用		
支払利息	125	121
雑支出	55	30
営業外費用合計	181	151
経常利益	113	1,323
特別利益		
補助金収入	—	158
休業等協力金	—	60
雇用調整助成金	29	15
投資有価証券売却益	—	3
工事負担金等受入額	100	—
特別利益合計	129	238
特別損失		
補助金圧縮額	—	158
臨時休業等損失	94	66
固定資産除却損	12	13
固定資産売却損	—	0
工事負担金等圧縮額	100	—
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	240	237
税金等調整前四半期純利益	2	1,324
法人税、住民税及び事業税	56	209
法人税等調整額	△34	73
法人税等合計	21	283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19	1,040
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	1,040

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	△16
退職給付に係る調整額	△30	△45
その他の包括利益合計	272	△62
四半期包括利益	253	978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	978
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、鉄道業における定期券の収益計上時期を月割りの発売日基準だったものから、日割りの有効開始日基準に変更しております。また、流通業における代理人取引と判断される一部の取引について、その営業収益の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4,175百万円、運輸業等営業費及び売上原価は4,162百万円、それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は56百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間の期首より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,293	7,639	2,654	890	680	19,159	—	19,159
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	177	27	180	20	837	1,243	△1,243	—
計	7,471	7,667	2,834	910	1,518	20,402	△1,243	19,159
セグメント利益又は 損失(△)	△1,186	△78	1,099	38	42	△84	25	△59

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去25百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,844	3,942	3,700	984	664	17,136	—	17,136
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	164	22	243	21	882	1,334	△1,334	—
計	8,008	3,964	3,944	1,005	1,547	18,470	△1,334	17,136
セグメント利益又は 損失(△)	△428	△27	1,475	72	82	1,174	△4	1,170

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は12百万円減少、流通業の営業収益は4,162百万円減少しております。セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2021年3月期 第2四半期 (実績)	増減額	増減率 (%)
運 輸 業	7,844 (7,856)	7,293 (7,293)	550 (562)	7.5 (7.7)
流 通 業	3,942 (8,105)	7,639 (7,639)	△3,697 (465)	△48.4 (6.1)
不 動 産 業	3,700	2,654	1,046	39.4
レジャー・サービス業	984	890	93	10.5
そ の 他 の 事 業	664	680	△15	△2.3
計	17,136 (21,311)	19,159 (19,159)	△2,022 (2,152)	△10.6 (11.2)

※ () 内は収益認識基準適用前の数値

営業利益又は営業損失 (△)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2021年3月期 第2四半期 (実績)	増減額	増減率 (%)
運 輸 業	△428	△1,186	757	—
流 通 業	△27	△78	51	—
不 動 産 業	1,475	1,099	375	34.1
レジャー・サービス業	72	38	33	87.7
そ の 他 の 事 業	82	42	40	96.4
消 去	△4	25	△30	—
計	1,170	△59	1,229	—

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期(予想)	2021年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
運輸業	16,138	15,307	831	5.4
流通業	8,365 (17,572)	17,335 (17,335)	△8,970 (236)	△51.7 (1.4)
不動産業	6,286	7,599	△1,312	△17.3
レジャー・サービス業	1,922	1,884	37	2.0
その他の事業	1,278	1,363	△85	△6.3
計	33,991 (43,198)	43,490 (43,490)	△9,498 (△291)	△21.8 (△0.7)

※ () 内は収益認識基準適用前の数値

営業利益

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期(予想)	2021年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
運輸業	△779	△1,738	958	—
流通業	84	4	80	—
不動産業	2,315	2,294	21	0.9
レジャー・サービス業	110	102	7	7.6
その他の事業	92	90	2	2.3
消去	9	29	△19	△67.1
計	1,832	781	1,050	134.4

※連結業績予想の主な前提 (2019年度比)

- ・運輸業 鉄道・定期外収入 約△23%
- 鉄道・定期収入 約△10%
- ・流通業 百貨店業 約△20%

(2) 金融収支 (連結)

(単位: 百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2022年3月期 通期(予想)	2021年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
受取利息・配当金	87	170	160	10	6.3
支払利息・社債利息	121	258	251	6	2.7
計	△33	△87	△90	3	—

(3) 減価償却費 (連結)

(単位: 百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2022年3月期 通期(予想)	2021年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
	2,006	4,041	3,916	125	3.2

(4) 設備投資額 (連結)

(単位: 百万円)

	2022年3月期 通期(予想)	2021年3月期 通期(実績)	増減額	増減率 (%)
運輸業	5,259	5,952	△693	△11.7
流通業	107	42	64	151.6
不動産業	6,465	1,379	5,086	368.9
レジャー・サービス業	57	72	△15	△20.8
その他の事業	8	8	0	0.0
計	11,898	7,455	4,442	59.6

(5) 鉄道事業運輸成績表 (個別)

(収入)

(単位: 百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2021年3月期 第2四半期 (実績)	増減額	増減率 (%)
定期外	2,282	2,062	220	10.7
定期	2,841	2,759	82	3.0
通勤	2,491	2,508	△17	△0.7
通学	349	250	99	39.7
計	5,124	4,821	302	6.3

(人員)

(単位: 千人)

	2022年3月期 第2四半期 (実績)	2021年3月期 第2四半期 (実績)	増減	増減率 (%)
定期外	7,948	7,269	678	9.3
定期	17,349	17,048	301	1.8
通勤	13,136	13,484	△348	△2.6
通学	4,213	3,564	649	18.2
計	25,298	24,318	979	4.0